

愛媛県地域強靱化計画の進捗状況

資料2

平成30年5月15日(火)
愛媛県防災・減災対策推進会議

事前に備えるべき目標	重点化PG	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	29年度進捗状況に対する評価()内は再掲					28年度進捗状況に対する評価()内は再掲					備考	震災対策APとの重複数		
			◎	○	△	×	—	◎	○	△	×	—				
			大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能	大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能				
大規模自然災害が発生した時でも人命の保護が最大限図られる	○	1-1	巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死者の発生		14	3		2			15	2		2		19/19
	○	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生		4	1		1			3	2		1		6/6
	○	1-3	台風や集中豪雨など大規模風水害による広域かつ長期的な市街地の浸水や大規模土砂災害の発生	2	12	3		1			12	5		1		5/18
	○	1-4	情報伝達の不備や危機意識の不足等による避難行動の遅れで死傷者が拡大	1	4	1					2	2	2			6/6
	重要業績指標49			3	34	8		4		2	32	11		4	うち重点化PG対象49	36/49
大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	○	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止		8	7		1			8	7		1		16/16
	○	2-2	山間部や半島部、離島において、多数かつ長期にわたり、孤立集落が発生	1	6(2)			2			4(2)	3		2		4/9
	○	2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足		5(4)	1(1)		1(1)			5(4)	1(1)		1(1)		7/7
		2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶		1						1					0/1
		2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足		2(1)						2(1)					1/2
	○	2-6	医療・福祉関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺		2						2					2/2
		2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生		1						1					1/1
	重要業績指標38(再掲9)			1	25(7)	8(1)		4(1)			23(7)	11(1)		4(1)	うち重点化PG対象34(再掲8)	31/38
大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する		3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、信号機の滅灯等による交通事故の多発		2(1)						2(1)				2/2	
	○	3-2	県・市町における職員不足や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下	1	8(5)	1				1	9(5)				9/10	
	重要業績指標12(再掲6)			1	10(6)	1				1	11(6)			うち重点化PG対象10(再掲5)	11/12	
大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する		4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止		1(1)						1(1)				0/1	
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能			1(1)						1(1)			1/1	
	重要業績指標2(再掲2)				1(1)	1(1)					1(1)	1(1)			1/2	
大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない	○	5-1	サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による経済活動の低下		4(4)	2(2)					4(4)	2(2)			6/6	
		5-2	コンビニートや重要な産業施設等の被災		1	2					2	1			1/3	
		5-3	金融サービス等の機能停止による商取引への甚大な影響												0/0	
		5-4	食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下		2(2)						1(1)	1(1)			2/2	
	重要業績指標11(再掲8)				7(6)	4(2)					7(5)	4(3)			うち重点化PG対象6(再掲6)	9/11
大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、地域交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る		6-1	ライフライン(電気、ガス、上下水道、通信等)の長期間にわたる機能停止	1		2(2)		1(1)		1(1)	1(2)				3/4	
		6-2	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止		5(2)			2(1)		1(2)	4(2)			2(1)		4/7
	○	6-3	基幹的な地域交通ネットワーク(陸、海、空)の分断		14(9)	4(4)					14(9)	4(4)			13/18	
	重要業績指標29(再掲19)			1	19(11)	6(6)		3(2)		2(12)	19(6)		2(1)	うち重点化PG対象18(再掲13)	20/29	
制御不能な二次災害を発生させない	○	7-1	市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生		2(2)	3(3)		1(1)			3(3)	2(2)		1(1)	3/6	
	○	7-2	ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	1(1)	4(4)						3(3)	2(2)			5/5	
	○	7-3	有害物質の拡散・流出		2(1)	2(2)					3(2)	1(1)			2/4	
		7-4	農地、森林等の荒廃による被害の拡大	1(1)	1	1					2(1)			1	1/3	
		7-5	風評被害等による経済等への甚大な影響												0/0	
	重要業績指標18(再掲15)			2(2)	9(7)	6(5)		1(1)			11(9)	5(5)		2(1)	うち重点化PG対象15(再掲14)	11/18
大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する		8-1	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ		1(1)						1(1)				1/1	
	○	8-2	人材不足や地域コミュニティの崩壊等による復旧・復興の大幅な遅れ		7(4)						7(4)				7/7	
		8-3	基幹インフラの損壊や長期浸水の発生等による復旧・復興の大幅な遅れ	2	10(5)	3(3)				3	8(4)	4(4)			13/15	
	重要業績指標23(再掲13)			2	18(10)	3(3)				3	16(9)	4(4)			うち重点化PG対象7(再掲4)	21/23
8	15	30	重要業績指標182(再掲含):合計			10	123	37		12	8	120	42		12	140/182
			構成比(判断不能指標を除く)			5.9%	72.4%	21.8%			4.7%	70.6%	24.7%			
			うち、再掲を含めない110:合計			8	75	19		8	8	71	22		9	82/110
			構成比(判断不能指標を除く)			7.8%	73.5%	18.6%			7.9%	70.3%	21.8%			
			うち重点化PG対象89:合計			5	61	16		7	3	58	21		7	69/89
構成比(判断不能指標を除く)			6.1%	74.4%	19.5%			3.7%	70.7%	25.6%						

愛媛県地域強靱化計画29年度末進捗状況抜粋

1 目標を達成し、今後の進捗管理する必要が生じないもの

指 標	一連 番号	現 状	目 標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末実績	評 価	29年度末数値	評 価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
特に重要である防災拠点施設の耐震診断実施率	3	73.4% (H26年度)	100% (H29年度)	-	84.8% (H28年度末)	○	100%	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
県立学校の耐震化率	4	82% (H27.4.1)	100% (H29年度)	-	集計中 29年度6月以降に 公表予定	○	100%	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
大規模盛土造成地マップの公表率 (中核市及び権限移譲市を除く2市9町の区域)	11	0% (H27年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	○	-	○	H28年度目標達成
広域防災拠点における資機材整備箇所	51	7箇所 (H27年度)	17箇所 (H29年度)	-	12箇所 (H28年度)	○	17箇所	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
重要港湾における港湾BCP策定率	84	0% (H25年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	○	-	○	H28年度目標達成
下水道BCP策定率	87	6% (H25年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	○	-	○	H28年度目標達成
伊方原子力発電所へのアクセスルート数	128	1ルート (H26年度)	3ルート (H29年度)	-	1ルート (H28年度)	○	3ルート	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
大規模災害に備えた道路情報提供装置の通信回線の多重化	133	0% (H27年度)	100% (H30年度)	-	実施中 (H28年度)	○	100%	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	171	22% (H26年度)	100% (H28年度)	-	100% (H28年度)	◎	-	○	H28年度目標達成
指定避難所への資機材の整備率	178	19% (H26年度)	44% (H28年度)	-	49% (H28年度)	◎	-	○	H28年度目標達成
避難所運営リーダー育成研修の受講者数	179	368人 (H27年度)	1,000人 (H29年度)	-	801人 (H28年度)	◎	1,251人	○	事業完了のため、 H30以降該当なし

2 目標値を見直したもの

指 標	一連 番号	現 状	目 標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末実績	評 価	29年度末数値	評 価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
県総合運動公園における建物耐震化率	9	71% (H26年度)	86% (H29年度)	-	71% (H28年度末)	○	71%	△	100% (H33年度)
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人員の割合	13	94% (H26年度)	100% (H29年度)	-	93.7% (H28.4.1現在)	△	93% (H29.4.1現在)	△	100% (H30年度)
大規模水害を想定した洪水浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の検証	28	0.0% (H27年度)	100% (H28年度)	100% (H30年度) 目標11河川に 変更	91% (H28年度)	○	83%	○	100% (H31年度) 目標12河川に変更
山地災害危険地区の着手率	43	30% (H25年度)	32% (H35年度)	-	31% (H28年度)	○	38%	◎	40% (H40年度)
県防災メール等の登録者数	46	18,287人 (H26年度)	50,000人 (H29年度)	-	19,258人 (H28年度)	△	21,179人	△	30,000人 (H30年度)
松山IC～松山空港アクセス時間	61	約37分 (H26年度)	約16分 (H29年度)	-	約22分 (H28年度)	○	約18分	△	約16分 (H30年代後半)
小型船の災害時避難可能隻数	70	67隻 (H27年度)	214隻 (H31年度)	-	67隻 (H28年度)	△	214隻	◎	307隻 (H30年度)
災害拠点病院の耐震化	85	75.0% (H26年度)	100% (H32年度)	-	87.5% (H28年度)	○	87.5%	○	100% (H33年度)
市町業務継続計画の策定率	90	35% (H28.1)	100% (H29年度)	-	60% H28.3	○	95%	△	100% (H30年度)
EMIS登録医療機関を対象とした定期入力訓練の実施	99	8病院 (災害拠点病院) (H27年度)	146病院 (EMIS登録医療機 関) (H32年度)	145病院 (EMIS登録医療機 関)	145病院 (EMIS登録医療機 関)	○	144病院 (EMIS登録医療機 関)	○	144病院 (EMIS登録医療機 関)
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率	110	89% (H27年度)	100% (H29年度)	-	95% (H28年度)	○	96%	△	100% (H30年度)
拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策が完了した漁港	141	0漁港 (H26年度)	9漁港 (H36年度)	-	2漁港 (H28年度)	○	2漁港	○	8漁港 (H36年度)
被災宅地危険度判定調整員の人数	181	0人 (H27.4.1)	50人 (H31.4.1)	-	22人 (H28年度)	○	70人	◎	被災宅地危険度判定 士の1/30

(参考) 28年度末で目標を達成しているなどし、29年度に当初の目標を見直しているもの

指 標	一連 番号	現 状	目 標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末実績	評 価	29年度末数値	評 価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
大規模水害を想定した洪水浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の検証	28	0.0% (H27年度)	100% (H28年度)	100% (H30年度) 目標11河川に 変更	91% (H28年度)	○	83%	○	100% (H32年度) 目標12河川に変更
下水道による雨水整備率	29	43% (H25年度)	44% (H28年度)	45% (H32年度)	44% (H28年度)	○	45%	○	45% (H32年度)
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合	32	67% (H25年度)	100% (H28年度)	100% (H32年度)	78% (H28年度)	△	78%	○	100% (H32年度)
EMIS登録医療機関を対象とした定期入力訓練の実施	99	8病院 (災害拠点病院) (H27年度)	146病院 (EMIS登録医療機 関) (H32年度)	145病院 (EMIS登録医療 機関)	145病院 (EMIS登録医 療機関)	○	144病院 (EMIS登録医療機 関)	○	144病院 (EMIS登録医療機関)
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率(着手含む)	118	59% (H25年度)	61% (H36年度)	67% (H36年度)	61% (H28年度)	◎	61%	○	67% (H36年度)
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合〔再掲〕	177	67% (H25年度)	100% (H28年度)	100% (H32年度)	78% (H28年度)	△	78%	○	100% (H32年度)

(再掲分省略)

愛媛県地域強靱化計画重要業績指標

資料2-1

1-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
住宅の耐震化率	1	75.0% (H25年度)	90.0% (H32年度)		国調査がH30まで 未実施(算出不 能)	-	国調査がH30ま で未実施(算出不 能)	-	
多数の者が利用する建築物の耐震化率	2	66.9% (H21年度)	90.0% (H36年度)		77.2% (※27年度末時 点)	△	78.9%	△	
特に重要である防災拠点施設の耐震診断実施率	3	73.4% (H26年度)	100% (H29年度)		84.8% (H28年度末)	○	100%	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
県立学校の耐震化率	4	82.0% (H27.4.1)	100% (H29年度末)		集計中 29年度6月以降に 公表予定	○	100%	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
公立小中学校(非木造)の耐震化率	5	86.9% (H27.4.1)	100% (市町による)		集計中 29年度6月以降に 公表予定	○	集計中 30年度6月以降に 公表予定	○	
私立学校(非木造)の耐震化率	6	72.2% (H27.4.1)	100%(各学校法 人による)		74.4%	○	82.9% (H29.4.1)	○	
警察施設の耐震化率(警察署)	7	50% (H26年度)	100% (-)		62.5% (平成28年度)	○	62.5%	○	
県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)	8	43.8% (H26年度)	100% (-)		56.3%	○	56.3%	○	
県総合運動公園における建物耐震化率	9	71% (H26年度)	86% (H29年度)		71% (H28年度末)	○	71%	△	100% (H33年度)
初期微動(P波)感知型地震時管制運転装置設置	10	14.0% (H26年度)	30.0% (H36年度)		18.0% (H28年度末)	○	20.0%	○	
大規模盛土造成地マップの公表率 (中核市及び権限移譲市を除く2市9町の区 域)	11	0% (H27年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	○			
消防力の整備指針に基づく消火資機材(ポン プ車等)の平均充足率	12	87.7% (H27年度)	100% (-)		57.7% (27.4.1現在)	-	57.7% (27.4.1現在)	-	
市町が条例で定める消防団員の定数に対する 実人数の割合	13	94% (H26年度)	100% (H29年度)		93.7% (H28.4.1現在)	△	93.3% (H29.4.1現在)	△	100% (H30年度)
総合防災訓練実施回数	14	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	
県・市町合同図上訓練実施回数	15	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回	○	1回/年	○	
国・県合同訓練実施回数	16	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)	1回	2回	○	1回/年	○	
自主防災組織の組織率(消防庁調査)	17	91.0% (H27年度)	100% (H31年度)		93.4% (H28年度)	○	93.7%	○	
自主防災組織の訓練実施率	18	45.7% (H26年度)	100% (H36年度)		58.6% (H28年度)	○	62.5%	○	
県講座による防災士資格取得者(教職員を除 く)	19	2,949人 (H27年度)	4,949人 (H30年度)		3,686人 (H28年度)	○	4,362人	○	

1-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸 堤防・護岸等の整備率	20	70% (H25年度)	73% (H36年度)		70% (H28年度)	△	70%	○	
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率	21	88.0% (H25年度)	100% (H36年度)		96.2% (H28年度)	○	96.7%	○	
海岸堤防・護岸等の耐震化率	22	10% (H25年度)	28% (H36年度)		16% (H28年度)	○	16%	○	
津波災害警戒区域の指定済み市町	23	0市町 (H26年度)	14市町 (-)		0市町 (H28年度)	△	0市町	△	
都市計画街路整備密度	24	1.4km/km ² (H23年度)	1.6km/km ² (H31年度)		1.5km/km ² (H28年度)	○	1.5km/km ²	○	
津波からの早期避難率	25	-	100% (-)		49.6%(27年 度) 県民世論調査	-	49.6%(27年度) (県民世論調査)	-	

1-3 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
洪水から守られる戸数	26	33,330戸 (H25年度)	38,800戸 (H30年度)		36,760戸 (H28年度)	○	37,900戸	○	
河川整備率(河川改修済み延長÷要河川改修延長)	27	45.0% (H25年度)	46.0% (H30年度)		45.0% (H28年度)	△	45.1%	△	
大規模水害を想定した洪水浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の検証	28	0.0% (H27年度)	100% (H28年度)	100% (H30年度) 目標11河川に変更	91% (H28年度)	○	83%	○	100% (H31年度) 目標12河川に変更
下水道による雨水整備率	29	43% (H25年度)	44% (H28年度)	45% (H32年度)	44% (H28年度)	○	45%	○	45% (H32年度)
愛媛県水防協議会の開催回数	30	1回/年 (-)	1回/年 (-)		1回/年 (-)	○	1回/年 (-)	○	
海岸保全施設整備による防護面積	31	8,900ha (H26年度)	9,150ha (H30年度)		8,990ha	○	8,990ha	○	
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合	32	67% (H25年度)	100% (H28年度)	100% (H32年度)	78% (H28年度)	△	78%	○	100% (H32年度)
下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場)における長寿命化計画の策定割合	33	43% (H25年度)	100% (H32年度)		50% (H28年度)	○	50%	○	
下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に起因した機能停止の件数	34	0件 (H26年度)	0件 (-)		0件 (-)	-	0件	-	
大規模水害を想定した高潮浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の設定	35	0.0% (H27年度)	100% (H31年度)		0% (H28年度)	△	0%	△	
土砂災害防止施設により保全される人家戸数	36	41,183戸 (H26年度)	45,000戸 (H31年度)		42,242戸 (H28年度)	○	43,117戸	○	
土砂災害警戒区域の調査箇所数	37	3,360箇所 (H25年度)	15,190箇所 (H31年度)		5,707箇所 (H28年度)	○	6,747箇所	○	
公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策定割合	38	19% (H27年度)	100% (H31年度)		42% (H28年度)	○	74%	○	
社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	39	- (H26年度)	0件 (-)		0件 (H28年度)	○	0件	○	
農地地すべり防止区域の整備着手数	40	41箇所 (H26年度)	101箇所 (H36年度)		45箇所 (H28年度)	△	45箇所	△	
土地改良施設耐震整備率	41	16% (H25年度)	70% (H36年度)		23% (H28年度)	△	63%	○	
ため池ハザードマップ整備率	42	30% (H25年度)	100% (H36年度)		78% (H28年度)	○	84%	◎	
山地災害危険地区の着手率	43	30% (H25年度)	32% (H35年度)		31%	○	38%	◎	40% (H40年度)

1-4 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数	44	6回/年 (H27年度)	6回/年 (H28年度~)		6回/年	○	6回/年	○	
住民への情報伝達訓練実施回数	45	0回/年 (H27年度)	2回/年 (H28年度~)		2回/年	○	2回/年	○	
県防災メール等の登録者数	46	18,287人 (H26年度)	50,000人 (H29年度)		19,258人	△	21,179人	△	30,000人 (H30年度)
DVD等を活用した小学生を対象とする防災意識啓発講演回数	47	5校/年 (H27年度)	10校/年 (H28年度~)		10校/年	◎	11校/年	◎	
防災意識啓発講演の実施回数(上記を除く)	48	19回/年 (H26年度)	20回/年 (H28年度~)		18回/年	△	18回/年	○	
福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	49	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		5回/年	◎	1回/年	○	

2-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
災害に備え生活物資を家庭で備蓄している県民の割合	50	30.5% (H25年度)	100% (H36年度)		未調査	-	未調査	-	
広域防災拠点における資機材整備箇所	51	7箇所 (H27年度)	17箇所 (H29年度)		12箇所 (H28年度)	○	17箇所	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
県営総合運動公園及び第3号南予グリーンシティ都市公園の広域防災拠点活動の可能なオープンスペース面積	52	80,000㎡ (H26年度)	95,000㎡ (H31年度)		85,000㎡ (H28年度)	○	90,000㎡	○	
広域防災・減災対策検討協議会開催回数	53	1回/年 (H27年度)	2回/年 (H28年度～)		1回	△	1回/年	△	
耐震強化岸壁整備率	54	66.7% (H25年度)	83.3% (H30年度)		66.7% (H28年度)	○	66.7%	○	
臨港道路の耐震化実施率	55	6.9% (H25年度)	100% (H30年代前半)		14% (H28年度)	○	14%	○	
1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	56	97.1% (H25年度)	100% (概ねH32年度)		97.6% (28.4.1) (H28年度)	○	97.6% (29.4.1)	○	
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	57	83.9% (H25年度)	85% (概ねH32年度)		84.6% (28.4.1) (H28年度)	○	84.9% (29.4.1)	○	
高規格幹線道路等の整備率	58	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)		77.3% (H28年度)	△	77.3%	△	
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率	59	20.8% (H26年度)	100% (-)		51.0% (H28年度)	△	76.3%	△	
大洲・八幡浜自動車道供用延長	60	2.3km (H26年度)	6.1km (H30年度)		2.3km (H28年度)	△	2.3km	△	
松山IC～松山空港アクセス時間	61	約37分 (H26年度)	約16分 (H29年度)		約22分 (H28年度)	○	約18分	△	約16分 (H30年代後 半)
緊急輸送道路の防災対策の整備率	62	83.3% (H25年度)	93.2% (H30年度)		91.2% (H28年度)	○	93.3%	○	
水道の基幹管路の耐震適合率	63	23% (H25年度)	45% (H36年度)		24% (H27年度末)	△	25.6% (H28年度末)	△	
重要給水施設への管路の耐震適合率	64	21% (H25年度)	100% (H36年度)		27% (H27年度末)	△	27% (H27年度末)	△	
工業用水道施設の耐震化率	65	34% (H26年度)	100% (H31年度)		51% (H28年度)	△	64%	○	

2-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	66	66.7% (H25年度)	83.3% (H30年度)		66.7% (H28年度)	○	66.7%	○	
臨港道路の耐震化実施率〔再掲〕	67	6.9% (H25年度)	100% (H30年代前半)		14% (H28年度)	○	14%	○	
県管理道路の防災対策の整備率	68	59.5% (H25年度)	69.5% (H30年度)		65.9% (H28年度)	○	67.4%	○	
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成や啓開訓練を実施	69	-	実施		啓開訓練を実施	○	啓開訓練を実施	○	マニュアルの作成
小型船の災害時避難可能隻数	70	67隻 (H27年度)	214隻 (H31年度)		67隻 (H28年度)	△	214隻	◎	307隻 (H30年度)
離島航路等が就航している係留施設の整備率	71	0% (H27年度)	100% (H31年度)		9% (H28年度)	△	17%	○	
岸壁や物揚場等の延命化(防災対策)整備率	72	0% (H27年度)	100% (H31年度)		13% (H28年度)	△	16%	○	
孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	73	59.0% (H25年度)	70% (H29年度)		国調査が未実施	-	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	-	
孤立する可能性がある集落のうち1ヵ所以上の通信手段が可能な場所を確保している割合	74	73.3% (H25年度)	100% (H29年度)		国調査が未実施	-	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	-	

2-3 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
緊急消防援助隊愛媛県隊の登録隊数	75	74隊 (H27年度)	88隊 (H30年度)		87隊 (29.4)	○	89隊 (30.4)	○	
広域防災拠点における資機材整備箇所〔再掲〕	76	7箇所 (H27年度)	17箇所 (H29年度)		12箇所 (H28年度)	○	17箇所	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	77	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度～)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	
県・市町合同図上訓練実施回数〔再掲〕	78	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度～)		1回	○	1回/年	○	
国・県合同訓練実施回数〔再掲〕	79	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度～)	1回	2回	○	1回/年	○	
消防力の整備指針に基づく消火資機材(ポンプ車等)の平均充足率〔再掲〕	80	87.7% (H27年度)	100% (-)		57.7% (27.4現在)	-	57.7% (27.4現在)	-	
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合〔再掲〕	81	94% (H26年度)	100% (H29年度)		93.7% (H28.4.1現在)	△	93% (H29.4.1現在)	△	100% (H30年度)

2-4 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
愛媛県防災会議の開催回数	82	1回/年 (H27年度)	1回/年 (必要に応じ) (H28年度～)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	

2-5 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成や啓開訓練を実施〔再掲〕	83	-	実施		啓開訓練を実施	○	啓開訓練を実施	○	マニュアルの作成
重要港湾における港湾BCP策定率	84	0% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	○			

2-6 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
災害拠点病院の耐震化	85	75.0% (H26年度)	100% (H32年度)		87.5%	○	87.5%	○	100% (H33年度)
災害派遣医療チーム(DMAT)の数	86	23チーム (H27年度)	28チーム (H32年度)		24チーム	○	25チーム	○	

2-7 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
下水道BCP策定率	87	6% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	○			

3-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
警察施設の耐震化率(警察署)〔再掲〕	88	50% (H26年度)	100% (-)		62.5% (平成28年度)	○	62.5%	○	
信号機電源付加装置の整備率	89	70.8%(80基) (H27年度)	100%(113基) (H36年度)		74.3%(84基) (H28年度)	○	81.4%(92基)	○	

3-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
市町業務継続計画の策定率	90	35% (H28.1)	100% (H29年度)		60% H28.3	○	95% H30.3	△	100% (H30年度)
県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)〔再掲〕	91	43.8% (H26年度)	100% (-)		56.3%	○	56.3%	○	
災害対策本部活動訓練の実施回数	92	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回	◎	1回/年	◎	
災害対策本部職員の食料及び飲料水の確保状況 (3日分)	93	60% (H27年度)	100% (H29年度)		80% (H28年度)	○	100%	○	100% (H30年度~ H36年度)
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	94	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	
県・市町合同図上訓練実施回数〔再掲〕	95	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回	○	1回/年	○	
国・県合同訓練実施回数〔再掲〕	96	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)	1回	2回	○	1回/年	○	
防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数 〔再掲〕	97	6回/年 (H27年度)	6回/年 (H28年度~)		6回/年	○	6回/年	○	
土木部防災訓練の実施回数	98	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度~)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	
EMIS登録医療機関を対象とした定期入力 訓練の実施	99	8病院 (災害拠点病院) (H27年度)	146病院 (EMIS登録医療機 関) (H32年度)	145病院 (EMIS登録医療機関)	145病院 (EMIS登録医療機関)	○	144病院 (EMIS登録医療機関)	○	144病院 (EMIS登録医療機関)

4-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
愛媛県防災会議の開催回数〔再掲〕	100	1回/年 (H27年度)	1回/年 (必要に応じ) (H28年度~)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	

4-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
県防災メールの登録者数〔再掲〕	101	18,287人 (H26年度)	50,000人 (H29年度)		19,258人	△	21,179人	△	30,000人 (H30年度)

5-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	102	66.7% (H25年度)	83.3% (H30年度)		66.7% (H28年度)	○	66.7%	○	
重要港湾における港湾BCP策定率〔再掲〕	103	0% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	○			
臨港道路の耐震化実施率〔再掲〕	104	6.9% (H25年度)	100% (H30年代前半)		14% (H28年度)	○	14%	○	
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	105	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)		77.3% (H28年度)	△	77.3%	△	
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	106	2.3km (H26年度)	6.1km (H30年度)		2.3km (H28年度)	△	2.3km	△	
緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	107	83.3% (H25年度)	93.2% (H30年度)		91.2% (H28年度)	○	93.3%	○	

5-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数	108	1件 (H25年度)	0件 (H28年度～)		1件	△	1件	△	
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率	109	34% (H27年度)	100% (H33年度～)		76% (H28年度)	○	78%	○	
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率	110	89% (H27年度)	100% (H29年度)		95% (H28年度)	○	96%	△	100% (H30年度)

5-4 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	111	16% (H25年度)	70% (H36年度)		23% (H28年度)	△	63%	○	
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	112	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度～)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	

6-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
愛媛県防災会議の開催回数〔再掲〕	113	1回/年 (H27年度)	1回/年(必要に 応じ) (H28年度～)		1回/年 (H28年度)	○	未調査	—	
水道の基幹管路の耐震適合率〔再掲〕	114	23% (H25年度)	45% (H36年度)		24% (H27年度末)	△	25.6% (H28年度末)	△	
重要給水施設への管路の耐震適合率〔再掲〕	115	21% (H25年度)	100% (H36年度)		27% (H27年度末)	△	27% (H27年度末)	△	
災害時における応急対策等に関する協定を締結している市町数(水道施設)	116	12市町 (H26年度)	20市町 (H31年度)		15市町 (H28年度)	◎	16市町	◎	

6-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
下水道処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	117	28% (H25年度)	40% (H36年度)		29% (H28年度)	○	31%	○	
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率(着手含む)	118	59% (H25年度)	61% (H36年度)	67% (H36年度)	61% (H28年度)	◎	61%	○	67% (H36年度)
下水道BCP策定率〔再掲〕	119	6% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	○			
下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場)における長寿命化計画の策定割合〔再掲〕	120	43% (H25年度)	100% (H32年度)		50% (H28年度)	○	50%	○	
下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に起因した機能停止の件数〔再掲〕	121	0件 (H26年度)	0件 (—)		0件 (—)	—	0件	—	
国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率	122	0% (H26年度)	100% (H30年度)		2市町(10%)	○	3市町(15%)	○	
合併処理浄化槽普及率	123	19.5% (H23年度)	23.8% (H34年度)		調査中	—	調査中	—	

6-3 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	124	97.1% (H25年度)	100% (概ねH32年度)		97.6%(28.4.1) (H28年度)	○	97.6% (29.4.1)	○	
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	125	83.9% (H25年度)	85% (概ねH32年度)		84.6%(28.4.1) (H28年度)	○	84.9% (29.4.1)	○	
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	126	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)		77.3% (H28年度)	△	77.3%	△	
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率〔再掲〕	127	20.8% (H26年度)	100% (-)		51.0% (H28年度)	△	76.3%	△	
伊方原子力発電所へのアクセスルート数	128	1ルート (H26年度)	3ルート (H29年度)		1ルート (H28年度)	○	3ルート	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	129	2.3km (H26年度)	6.1km (H30年度)		2.3km (H28年度)	△	2.3km	△	
松山IC～松山空港アクセス時間〔再掲〕	130	約37分 (H26年度)	約16分 (H29年度)		約22分 (H28年度)	○	約18分	△	約16分 (H30年代後半)
緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	131	83.3% (H25年度)	93.2% (H30年度)		91.2% (H28年度)	○	93.3%	○	
橋梁、トンネル及び大型構造物(シェッド、横断歩道橋、門型標識等)の個別施設計画を策定	132	-	策定 (H32年度)		橋梁、横断歩道橋 は策定済み (H28年度)	○	策定	○	
大規模災害に備えた道路情報提供装置の通信回線の多重化	133	0% (H27年度)	100% (H30年度)		実施中 (H28年度)	○	100%	○	目標達成のため、 H30以降該当なし
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成や啓開訓練を実施〔再掲〕	134	-	実施		啓開訓練を実施	○	啓開訓練を実施	○	マニュアルの作成
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	135	66.7% (H25年度)	83.3% (H30年度)		66.7% (H28年度)	○	66.7%	○	
重要港湾における港湾BCP策定率〔再掲〕	136	0% (H25年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	○			
JR松山駅高架橋延長	137	0km(0%) (H27.1)	2.4km(100%) (H30年代前半)		0km(0%) (H28.3)	○	0km(0%)	○	
公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策定割合〔再掲〕	138	19% (H27年度)	100% (H31年度)		42% (H28年度)	○	74%	○	
社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ〔再掲〕	139	- (H26年度)	0件 (-)		0件 (H28年度)	○	0件	○	
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	140	16% (H25年度)	70% (H36年度)		23% (H28年度)	△	63%	○	
拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策が完了した漁港	141	0漁港 (H26年度)	9漁港 (H36年度)		2漁港	○	2漁港	○	8漁港 (H36年度)

7-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
消防力の整備指針に基づく消火資機材(ポンプ者等)の平均充足率〔再掲〕	142	87.7% (H27年度)	100% (-)		57.7% (27.4.1現在)	-	57.7% (27.4.1現在)	-	
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合〔再掲〕	143	94% (H26年度)	100% (H29年度)		93.7% (H28.4.1現在)	△	93.3% (H29.4.1現在)	△	100% (H30年度)
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数〔再掲〕	144	1件 (H25年度)	0件 (H28年度～)		1件	△	1件	△	
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再掲〕	145	34% (H27年度)	100% (H33年度～)		76% (H28.4.1現在)	○	78%	○	
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率〔再掲〕	146	89% (H27年度)	100% (H29年度)		95% (H28年度)	○	96%	△	100% (H30年度)
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成や啓開訓練を実施〔再掲〕	147	-	実施		啓開訓練を実施	○	啓開訓練を実施	○	マニュアルの作成

7-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸 堤防・護岸等の整備率〔再掲〕	148	70% (H25年度)	73% (H36年度)		70% (H28年度)	△	70%	○	
海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	149	10% (H25年度)	28% (H36年度)		16% (H28年度)	○	16%	○	
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再 掲〕	150	88.0% (H25年度)	100% (H36年度)		96.2% (H28年度)	○	96.7%	○	
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	151	16% (H25年度)	70% (H36年度)		23% (H28年度)	△	63%	○	
ため池ハザードマップ整備率〔再掲〕	152	30% (H25年度)	100% (H36年度)		78% (H28年度)	○	84%	◎	

7-3 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数 〔再掲〕	153	1件 (H25年度)	0件 (H28年度～)		1件	△	1件	△	
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再 掲〕	154	34% (H27年度)	100% (H33年度～)		76% (H28年度)	○	78%	○	
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率 〔再掲〕	155	89% (H27年度)	100% (H29年度)		95% (H28年度)	○	96%	△	100% (H30年度)
原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の 達成割合	156	91.4% (H27年度)	100% (H30年度)		99.3%	○	96%	○	100%

7-4 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
農地や農業用水などの保全活動に取り組む面 積	157	14,800ha (H26年度)	22,700ha (H30年度)		16,489ha	○	15,630ha	△	
山地災害危険地区の着手率〔再掲〕	158	30% (H25年度)	32% (H35年度)		31%	○	38%	◎	40% (H40年度)
森林整備の推進(目標面積)	159	—	9,200ha/年 (H32年度)		6月末に数値確定 の見込み	—	6,465ha (H28年度末)	○	

8-1 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策 定率〔再掲〕	160	0% (H26年度)	100% (H30年度)		2市町(10%)	○	3市町(15%)	○	

8-2 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
建設業BCPの認定率	161	50.8% (H25年度)	80% (H36年度)		61% (H28年度)	○	66.6%	○	
土木部防災訓練の実施回数〔再掲〕	162	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度～)		1回/年 (H28年度)	○	1回/年	○	
災害ボランティアコーディネーター研修会参加者数	163	275人 (H22～25年度)	100人/年 (H28年度～)		103人/年	○	111人/年	○	
災害ボランティアセンターに関する災害時対応訓練の実施	164	1回/年 (H27年度)	1回/年 (H28年度～)		1回/年	○	1回/年	○	
自主防災組織の組織率(消防庁調査)〔再掲〕	165	91.0% (H27年度)	100% (H31年度)		93.4% (H28年度)	○	93.7%	○	
自主防災組織の訓練実施率〔再掲〕	166	45.7% (H26年度)	100% (H36年度)		58.6% (H28年度)	○	62.5%	○	
県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)〔再掲〕	167	2,949人 (H27年度)	4,949人 (H30年度)		3,686人 (H28年度)	○	4,362人	○	

8-3 重要業績指標

指標	一連番号	計画策定時	目標	29年度以降目標値 (目標が28年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	28年度末数値	評価	29年度末数値	評価	30年度以降目標値 (目標が29年度以 前となっているもの や、既に目標値を超 えているものなど)
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	168	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)		77.3% (H28年度)	△	77.3%	△	
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率〔再掲〕	169	20.8% (H26年度)	100% (-)		51.0% (H28年度)	○	76.3%	△	
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	170	2.3km (H26年度)	6.1km (H30年度)		2.3km (H28年度)	△	2.3km	△	
工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	171	22% (H26年度)	100% (H28年度)	目標達成のため、 H29以降該当なし	100% (H28年度)	◎			
四国4県合同訓練(工業用水道)の経験者	172	訓練経験者10名 (H26年度)	毎年度2名以上		訓練経験者11名 (H28年度)	○	訓練経験者9名	○	
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	173	66.7% (H25年度)	83.3% (H30年度)		66.7% (H28年度)	○	66.7%	○	
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率〔再掲〕	174	70% (H25年度)	73% (H36年度)		70% (H28年度)	△	70%	○	
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再掲〕	175	88.0% (H25年度)	100% (H36年度)		96.2% (H28年度)	○	96.7%	○	
海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	176	10% (H25年度)	28% (H36年度)		16% (H28年度)	○	16%	○	
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合〔再掲〕	177	67% (H25年度)	100% (H28年度)	100% (H32年度)	78% (H28年度)	△	78%	○	100% (H32年度)
指定避難所への資機材の整備率	178	19% (H26年度)	44% (H28年度)	事業完了	49% (H28年度)	◎			
避難所運営リーダー育成研修の受講者数	179	368人 (H27年度)	1,000人 (H29年度)		801人 (H28年度)	◎	1,251人	◎	事業完了
被災宅地危険度判定士の人数	180	1,085人 (H27.4.1)	1,500人 (H34.4.1)		1,290人 (H28年度)	○	1,376人	○	
被災宅地危険度判定調整員の人数	181	0人 (H27.4.1)	50人 (H31.4.1)		22人 (H28年度)	○	70人	◎	被災宅地危険度判定士の1/30
被災建築物応急危険度判定士県内養成総数	182	700人 (H25年度)	1,000人 (-)		736 (H28年度末)	○	817人	○	